

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-5-2 人材の育成・定着
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 田中 麻里	電話番号	0852-22-5296
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業		
目的	(1) 対象	中小・小規模事業者等	
	(2) 意図	中小・小規模事業所の従業員の育児休業の取得及び職場復帰の促進を図る。	
事業概要	出産後も仕事が継続できるよう、中小・小規模事業者等に奨励金を支給し、従業員の円滑な育児休業の取得及び職場復帰の促進を図る。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	3か月以上の育児休業取得後の職場復帰者数	目標値	600.0	600.0	600.0	600.0	人
	式・定義	3か月以上の育児休業取得後の職場復帰者数	実績値	400.0	341.0			
			達成率	-	56.9	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	91,901	187,971
うち一般財源 (千円)	83,889	178,320

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>○奨励金の支給実績 平成28年度401件（内訳）・育児休業取得期間3か月以上で職場復帰（支給額20万円/人）341件 ・その他職場復帰（産休のみ取得又は育休3か月未満）（支給額10万円/人）60件</p> <p>○支給対象の拡大（平成29年度） 「中小・小規模事業者等」が、「従業員数50人未満の県内事業所」において、「出産後職場復帰した従業員を3か月以上継続雇用していること」（平成28年度は、「従業員数50人未満の事業主」が対象）</p>
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度からの支給対象の拡大により、より多くの事業所での活用が進んでいる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給件数が目標値に達しておらず、周知不足が考えられる。 育児・介護休業法の改正により、平成29年10月から育児休業を最長2歳まで再延長できることとなるが、中小・小規模企業では、長期の育児休業が取得しにくいという声がある。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者の業種や地域に偏りがあるため、制度の周知が不足している業種や地域がある。 中小・小規模企業では、育児休業取得者の業務を職場内で代替する負担が大きい。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度実績をもとに、申請件数の少ない業種や地域を洗い出し、その理由を分析する必要がある。 長期の育児休業の取得に伴い、代替要員の確保、職場内での業務代替、その他の経費が生じる。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 申請件数の少ない業種や地域の分析結果を踏まえ、より効果的な広報活動を行う。 長期の育児休業の取得を促進するよう、事業の拡充を検討する。
--